

平成 26 年度  
財務諸表等及び財産目録

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸借対照表  
平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	66,647,049	20,382,212	46,264,837
未収金	11,686,984	6,575,079	5,111,905
前払金	6,959,800	6,808,871	150,929
商品	22,154,575	47,171,808	△ 25,017,233
流動資産合計	107,448,408	80,937,970	26,510,438
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,659,696	3,192,909	△ 533,213
什器備品	617,081	837,401	△ 220,320
リース資産	62,770,817	28,696,091	34,074,726
ソフトウェア	10,099,200	0	10,099,200
ソフトウェア仮勘定	0	10,059,000	△ 10,059,000
商標権	3,766,667	0	3,766,667
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	13,171,600	13,141,600	30,000
保証金	745,000	745,000	0
権利金	0	29,167	△ 29,167
その他固定資産合計	94,632,941	57,504,048	37,128,893
固定資産合計	96,632,941	59,504,048	37,128,893
資産合計	204,081,349	140,442,018	63,639,331
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,689,594	31,637,962	2,051,632
前受金	6,079,475	16,221,033	△ 10,141,558
賞与引当金	9,769,268	7,437,449	2,331,819
リース債務	24,030,909	13,480,620	10,550,289
流動負債合計	73,569,246	68,777,064	4,792,182
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	21,883,333	17,459,583	4,423,750
退職給付引当金	3,519,378	3,889,440	△ 370,062
リース債務	39,274,237	15,971,266	23,302,971
固定負債合計	64,676,948	37,320,289	27,356,659
負債合計	138,246,194	106,097,353	32,148,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	0
2. 一般正味財産	63,835,155	32,344,665	31,490,490
正味財産合計	65,835,155	34,344,665	31,490,490
負債及び正味財産合計	204,081,349	140,442,018	63,639,331

正味財産増減計算書  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	499	17,856	△ 17,357
特定資産受取利息	499	17,856	△ 17,357
② 事業収益	960,305,345	549,525,266	410,780,079
数学検定事業収益	898,042,521	537,907,917	360,134,604
ビジネス数学検定事業収益	11,622,705	3,251,520	8,371,185
出版情報提供事業収益	49,193,259	8,200,306	40,992,953
普及啓発事業収益	1,446,860	165,523	1,281,337
③ 受取寄付金	6,000	118,000,000	△ 117,994,000
受取寄付金	6,000	0	6,000
受取寄付金振替額	0	118,000,000	△ 118,000,000
④ 雑収益	9,692	32,076	△ 22,384
受取利息	5,206	4,376	830
雑収益	4,486	27,700	△ 23,214
経常収益計	960,321,536	667,575,198	292,746,338
(2) 経常費用			
① 事業費	839,160,663	439,831,290	399,329,373
役員報酬	20,766,983	10,870,322	9,896,661
給料手当	211,917,701	100,110,259	111,807,442
賞与引当金繰入額	9,280,804	7,065,576	2,215,228
役員退職慰労引当金繰入額	2,654,250	2,007,000	647,250
役員退職慰労金	0	498,000	△ 498,000
退職給付費用	131,074	121,068	10,006
福利厚生費	35,310,898	16,004,474	19,306,424
会議費	2,501,623	1,020,649	1,480,974
旅費交通費	23,167,976	13,076,779	10,091,197
通信運搬費	47,861,795	26,629,141	21,232,654
減価償却費	23,882,868	7,639,691	16,243,177
事務消耗品費	12,133,815	7,296,175	4,837,640
修繕費	34,264	137,550	△ 103,286
印刷製本費	82,091,298	19,003,432	63,087,866
水道光熱費	2,330,850	1,183,092	1,147,758
賃借料	29,400,159	14,722,738	14,677,421
商標権使用料	4,550,000	0	4,550,000
諸謝金	196,978	22,120	174,858
図書購入費	2,183,844	1,472,047	711,797
会場運営費	34,798,075	10,346,769	24,451,306
広報宣伝費	6,456,533	7,256,229	△ 799,696
委託手数料	265,253,835	185,439,129	79,814,706
租税公課	18,830,743	6,639,255	12,191,488
諸会費	647,400	108,000	539,400
商標権償却費	156,334	0	156,334
権利金償却費	29,167	35,000	△ 5,833
雑費	2,591,396	1,126,795	1,464,601
② 管理費	85,670,383	48,008,313	37,662,070
役員報酬	17,006,941	8,293,448	8,713,493
給料手当	17,584,882	8,508,257	9,076,625
賞与引当金繰入額	488,464	371,873	116,591
役員退職慰労引当金繰入額	1,769,500	1,338,000	431,500

役員退職慰労金	0	332,000	△ 332,000
退職給付費用	6,898	6,372	526
福利厚生費	7,866,390	3,741,957	4,124,433
会議費	132,494	31,995	100,499
旅費交通費	2,177,587	928,410	1,249,177
通信運搬費	11,558	900	10,658
減価償却費	215,339	121,296	94,043
事務消耗品費	33,984	73,580	△ 39,596
水道光熱費	719,754	370,845	348,909
賃借料	6,859,548	3,337,110	3,522,438
図書購入費	48,384	33,600	14,784
会場運営費	82,080	81,900	180
委託手数料	17,412,598	14,844,481	2,568,117
租税公課	9,856,857	3,428,419	6,428,438
交際接待費	1,323,633	979,589	344,044
諸会費	7,200	3,600	3,600
商標権償却費	76,999	0	76,999
雑費	1,989,293	1,180,681	808,612
経常費用計	924,831,046	487,839,603	436,991,443
当期経常増減額	35,490,490	179,735,595	△ 144,245,105
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 和解負担金	4,000,000	0	4,000,000
経常外費用計	4,000,000	0	4,000,000
当期経常外増減額	△ 4,000,000	0	△ 4,000,000
当期一般正味財産増減額	31,490,490	179,735,595	△ 148,245,105
一般正味財産期首残高	32,344,665	△ 147,390,930	179,735,595
一般正味財産期末残高	63,835,155	32,344,665	31,490,490
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 118,000,000	118,000,000
受取寄付金振替額	0	△ 118,000,000	118,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 118,000,000	118,000,000
指定正味財産期首残高	2,000,000	120,000,000	△ 118,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	65,835,155	34,344,665	31,490,490

(注) 平成25年10月1日をもって公益財団法人へ移行したため、前年度は平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間となっている。

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1:数学技能検定事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	0	499	0	0	499
特定資産受取利息	0	499	0	0	499
② 事業収益	870,645,153	89,660,192	0	0	960,305,345
数学検定事業収益	808,382,329	89,660,192	0	0	898,042,521
ビジネス数学検定事業収益	11,622,705	0	0	0	11,622,705
出版情報提供事業収益	49,193,259	0	0	0	49,193,259
普及啓発事業収益	1,446,860	0	0	0	1,446,860
③ 受取寄付金	6,000	0	0	0	6,000
受取寄付金	6,000	0	0	0	6,000
④ 雑収益	0	9,692	0	0	9,692
受取利息	0	5,206	0	0	5,206
雑収益	0	4,486	0	0	4,486
経常収益計	870,651,153	89,670,383	0	0	960,321,536
(2) 経常費用					
① 事業費	839,160,663	0	0	0	839,160,663
役員報酬	20,766,983	0	0	0	20,766,983
給料手当	211,917,701	0	0	0	211,917,701
賞与引当金繰入額	9,280,804	0	0	0	9,280,804
役員退職慰労引当金繰入額	2,654,250	0	0	0	2,654,250
退職給付費用	131,074	0	0	0	131,074
福利厚生費	35,310,898	0	0	0	35,310,898
会議費	2,501,623	0	0	0	2,501,623
旅費交通費	23,167,976	0	0	0	23,167,976
通信運搬費	47,861,795	0	0	0	47,861,795
減価償却費	23,882,868	0	0	0	23,882,868
事務消耗品費	12,133,815	0	0	0	12,133,815
修繕費	34,264	0	0	0	34,264
印刷製本費	82,091,298	0	0	0	82,091,298
水道光熱費	2,330,850	0	0	0	2,330,850
賃借料	29,400,159	0	0	0	29,400,159
商標権使用料	4,550,000	0	0	0	4,550,000
諸謝金	196,978	0	0	0	196,978
図書購入費	2,183,844	0	0	0	2,183,844
会場運営費	34,798,075	0	0	0	34,798,075
広報宣伝費	6,456,533	0	0	0	6,456,533
委託手数料	265,253,835	0	0	0	265,253,835
租税公課	18,830,743	0	0	0	18,830,743
諸会費	647,400	0	0	0	647,400
商標権償却費	156,334	0	0	0	156,334
権利金償却費	29,167	0	0	0	29,167
雑費	2,591,396	0	0	0	2,591,396
② 管理費	0	85,670,383	0	0	85,670,383
役員報酬	0	17,006,941	0	0	17,006,941
給料手当	0	17,584,882	0	0	17,584,882
賞与引当金繰入額	0	488,464	0	0	488,464
役員退職慰労引当金繰入額	0	1,769,500	0	0	1,769,500
退職給付費用	0	6,898	0	0	6,898
福利厚生費	0	7,866,390	0	0	7,866,390
会議費	0	132,494	0	0	132,494
旅費交通費	0	2,177,587	0	0	2,177,587
通信運搬費	0	11,558	0	0	11,558
減価償却費	0	215,339	0	0	215,339
事務消耗品費	0	33,984	0	0	33,984
水道光熱費	0	719,754	0	0	719,754
賃借料	0	6,859,548	0	0	6,859,548
図書購入費	0	48,384	0	0	48,384
会場運営費	0	82,080	0	0	82,080
委託手数料	0	17,412,598	0	0	17,412,598
租税公課	0	9,856,857	0	0	9,856,857
交際接待費	0	1,323,633	0	0	1,323,633
諸会費	0	7,200	0	0	7,200
商標権償却費	0	76,999	0	0	76,999
雑費	0	1,989,293	0	0	1,989,293
経常費用計	839,160,663	85,670,383	0	0	924,831,046
当期経常増減額	31,490,490	4,000,000	0	0	35,490,490
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 和解負担金	0	4,000,000	0	0	4,000,000
経常外費用計	0	4,000,000	0	0	4,000,000
当期経常外増減額	0	△ 4,000,000	0	0	△ 4,000,000
当期一般正味財産増減額	31,490,490	0	0	0	31,490,490

一般正味財産期首残高	0	0	0	32,344,665
一般正味財産期末残高	0	0	0	63,835,155
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	2,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	65,835,155

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…最終仕入原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品 … 定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア、商標権 … 定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
合 計	2,000,000	2,000,000	0	0

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,784,850	2,125,154	2,659,696
什器備品	2,125,200	1,508,119	617,081
リース資産	124,352,196	61,581,379	62,770,817
ソフトウェア	12,219,000	2,119,800	10,099,200
商標権	4,000,000	233,333	3,766,667
合計	147,481,246	67,567,785	79,913,461

#### 5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 取得	4,000,000	未払金	2,000,000
役員 の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 使用料	4,550,000	商標権 使用料	0
役員 の 近親者	理数検定 研究所 株式会社	数学及び理科に 関する検定事業 等	—	—	和解 負担金	4,000,000	経常外 費用	0

#### 6. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

##### (2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	35,638,897
② 中小企業退職金共済	△32,119,519
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,519,378

##### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	137,972
② 退職給付費用	137,972

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,437,449	9,769,268	7,437,449	0	9,769,268
役員退職慰労引当金	17,459,583	4,423,750	0	0	21,883,333
退職給付引当金	3,889,440	137,972	508,034	0	3,519,378

# 財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金	本部現金 大阪支所現金	運転資金として 運転資金として	1,300,151 197,425
		<現金計>	1,497,576
普通預金	三菱東京UFJ銀行 金町支店 三菱東京UFJ銀行 金町支店 大阪口座 みずほ銀行 上野支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として	45,876,484 319,794 712,035
		<預金計>	46,908,313
振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	18,241,160
		<振替口座計>	18,241,160
		<現金・預金計>	66,647,049
未収金	丸善出版(株) 葛飾区 他	公1・出版事業の納入分である。 公1・数学検定事業の検定料等 である。	9,193,083 2,493,901
		<未収金計>	11,686,984
前払金	文昌不動産(株) 他	公益目的事業及び管理目的の 業務に使用している事務所の 4月分賃借料等である。	2,554,868
	(株)横浜国際平和会議場 他	公1・数学検定事業の翌事業 年度分の会場費等である。	3,434,996
	(株)ジェック	公1・数学検定事業の受付シス テムの4月分リース料である。	969,936
		<前払金計>	6,959,800
商品	書籍「過去問題集」他	公1・出版事業の在庫である。	22,154,575
		<商品計>	22,154,575
流動資産合計			107,448,408
(固定資産)			
特定資産			
公益事業特定預金	定期預金 みずほ銀行 上野支店	公益目的保有財産であり、運 用益を公益目的事業共用の 財源として使用している。	2,000,000
		<特定資産計>	2,000,000
その他固定資産			
建物附属設備	スチールパーティション 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	1,781,996 877,700
		<建物附属設備計>	2,659,696
什器備品	エアコン増設工事 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	413,444 203,637
		<什器備品計>	617,081
リース資産	ソフトウェア(採点システム等) 及び備品 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	42,056,447 20,714,370
		<リース資産計>	62,770,817
ソフトウェア	ソフトウェア(受付システム)	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	6,766,464 3,332,736
		<ソフトウェア計>	10,099,200
商標権	商標権「日本数学検定協会」	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	2,523,667 1,243,000
		<商標権計>	3,766,667
電話加入権	電話回線	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	537,930 264,950
		<電話加入権計>	802,880
敷金	文昌不動産(株) 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	8,824,972 4,346,628
		<敷金計>	13,171,600
保証金	前田不動産(株) 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	499,150 245,850
		<保証金計>	745,000
		<その他固定資産計>	94,632,941
固定資産合計			96,632,941
資産合計			204,081,349

(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月納付分である。	12,933,400
		日本システム技術㈱	公1・数学検定事業の受付システム関連業務委託料等である。	6,399,000
		東京都ビジネスサービス㈱	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	2,512,246
		㈱佑人社	公1・数学検定事業の採点システム関連業務委託料等である。	1,856,719
		ヤマト運輸㈱	公1・数学検定事業の送料である。	1,136,649
	その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	8,851,580	
	前受金	検定料(翌事業年度分)	公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	33,689,594
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	6,079,475
リース債務	ソフトウェア(採点システム等)及び備品 他		公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	9,769,268
				24,030,909
流動負債合計				73,569,246
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	21,883,333
	退職給付引当金	職員分	＜役員退職慰労引当金計＞	21,883,333
			公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	3,519,378
	リース債務	ソフトウェア(採点システム等)及び備品 他	＜退職給付引当金計＞	3,519,378
公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。			39,274,237	
固定負債合計				64,676,948
負債合計				138,246,194
正味財産				65,835,155

平成 27 年 5 月 26 日

## 監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会  
理事長 清水 静海 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 大森 彩香

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 岡田 繁樹

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上